

新世紀JA研究会  
ミニ研究会  
2023年 第2回

# 農業生産組織の経営構造 (水田受託組織)

令和5年2月21日

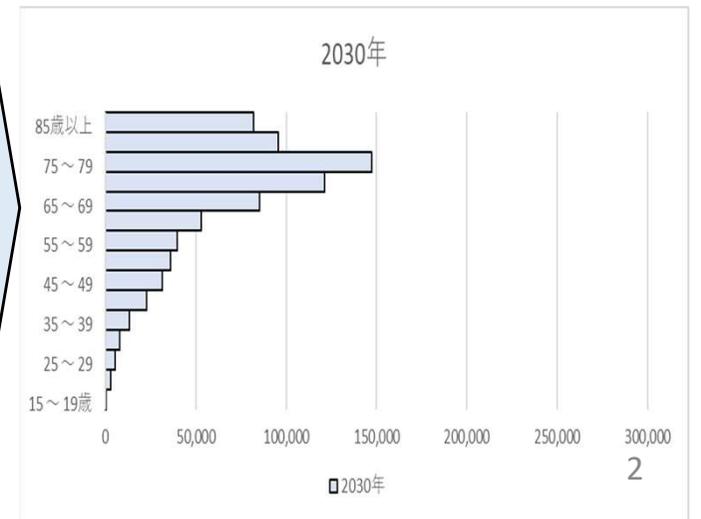
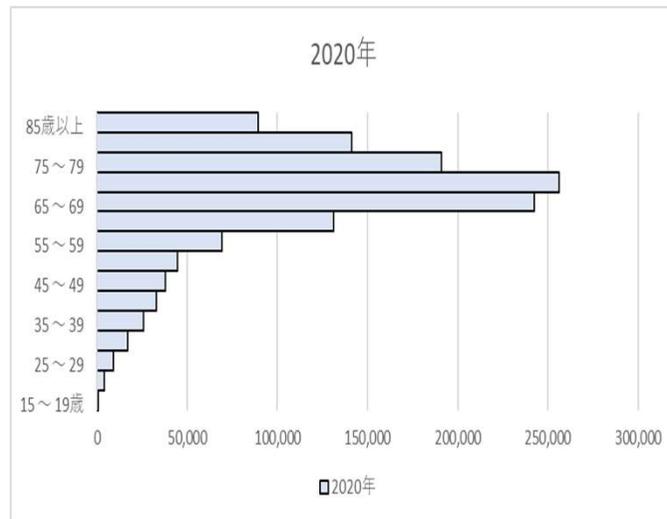
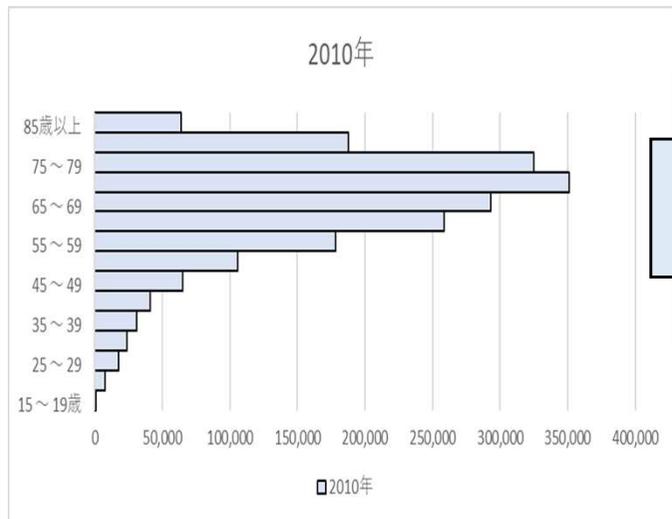
公認会計士 甲斐野新一郎

# 1. 基幹的農業従事者の動向

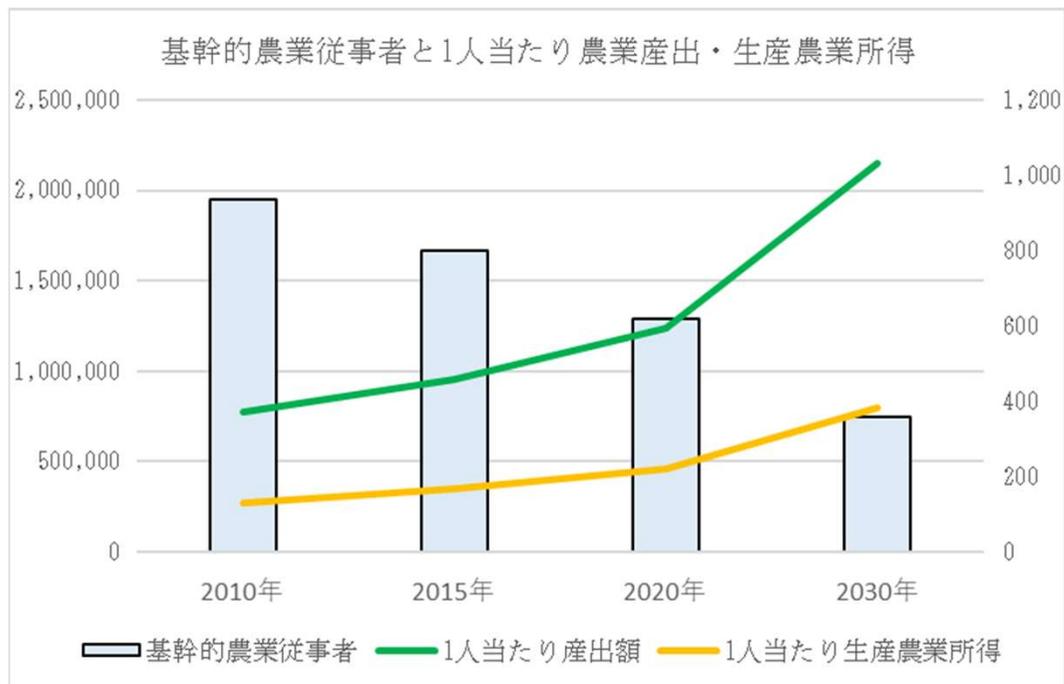
【都府県】	男女計							
	2005年	2010年	移動率	2015年	2020年	移動率	2025年	2030年
15～19歳	1,003	706		645	517		517	517
20～24	10,531	7,806	7.78	5,397	3,857	5.98	3,124	3,124
25～29	19,441	17,521	1.66	13,901	9,096	1.69	6,498	5,258
30～34	25,976	23,984	1.23	22,081	17,093	1.23	11,236	8,015
35～39	36,393	31,011	1.19	28,873	25,875	1.17	20,055	13,250
40～44	61,747	40,993	1.13	35,453	32,663	1.13	29,265	22,698
45～49	98,927	64,885	1.05	43,665	38,028	1.07	35,009	31,365
50～54	159,696	105,958	1.07	67,980	44,710	1.02	38,964	35,891
55～59	193,101	178,462	1.12	114,782	69,303	1.02	45,669	39,886
60～64	267,383	258,449	1.34	229,033	131,262	1.14	79,939	53,140
65～69	379,282	292,972	1.10	294,875	242,325	1.06	139,089	85,461
70～74	421,343	351,291	0.93	277,035	256,146	0.87	210,798	121,128
75～79	450,581	324,823	0.77	268,096	191,107	0.69	178,934	147,498
80～84	0	187,595		184,577	141,146	0.53	100,982	95,611
85歳以上	0	63,771		85,095	89,267	0.48	68,324	82,102
合計	2,125,404	1,950,227		1,671,488	1,292,395		968,404	744,944
2020年=100	164.5%	150.9%		129.3%	100.0%		74.9%	57.6%

- 基幹的農業従事者(仕事の主、農業が主)は高齢化の中で大幅に減少
- 高齢者が離農する形となり、減少率は当面増加傾向となり、世代構成はフラット化する

平均年齢		66.6	67.6	68.2	68.5	69.3
------	--	------	------	------	------	------



## 2. 生産性向上の方向

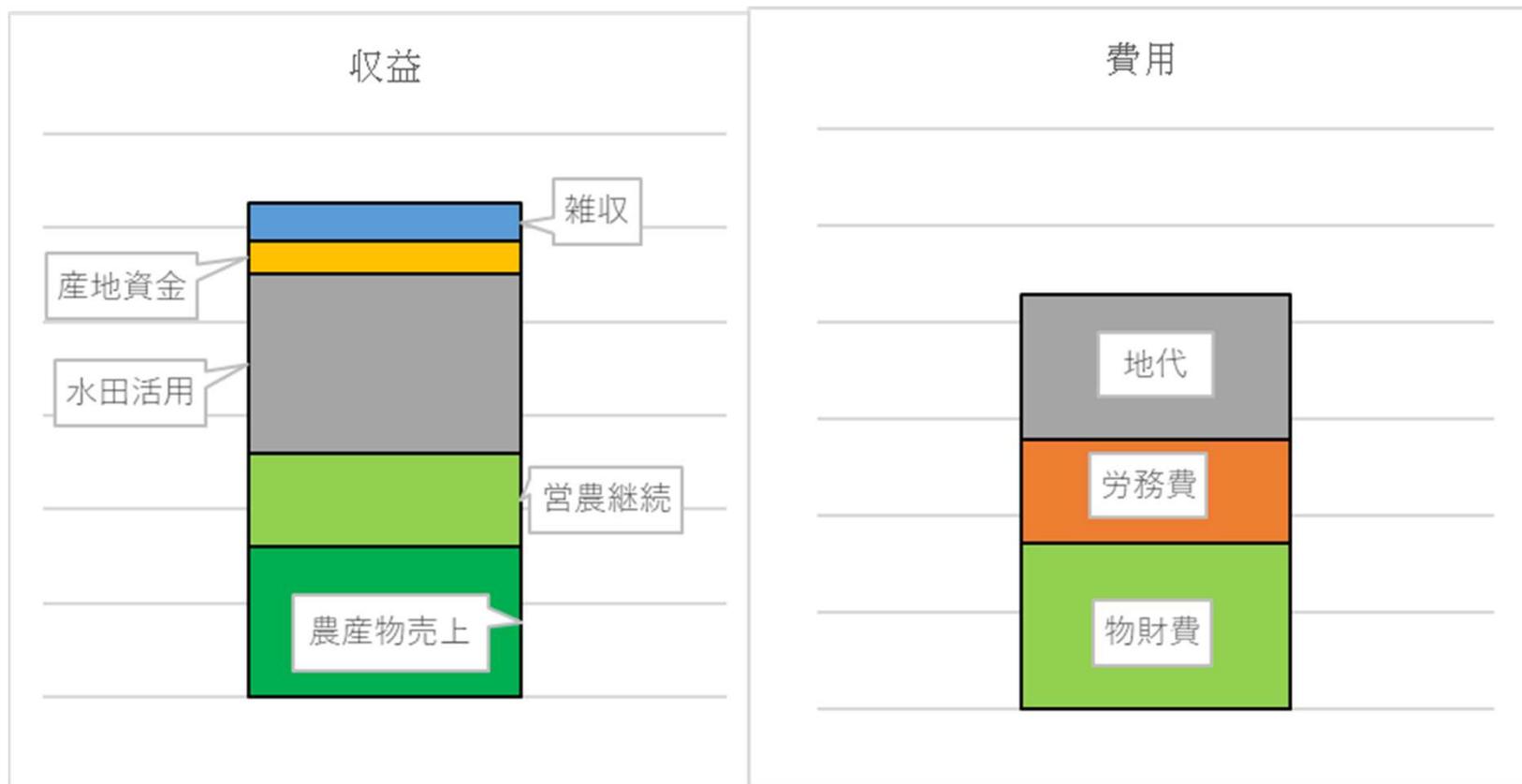


○ 基幹的農業従事者が減少する中で農業産出額を維持するためには一人当たりの産出額の増加が必要(労働生産性の向上)

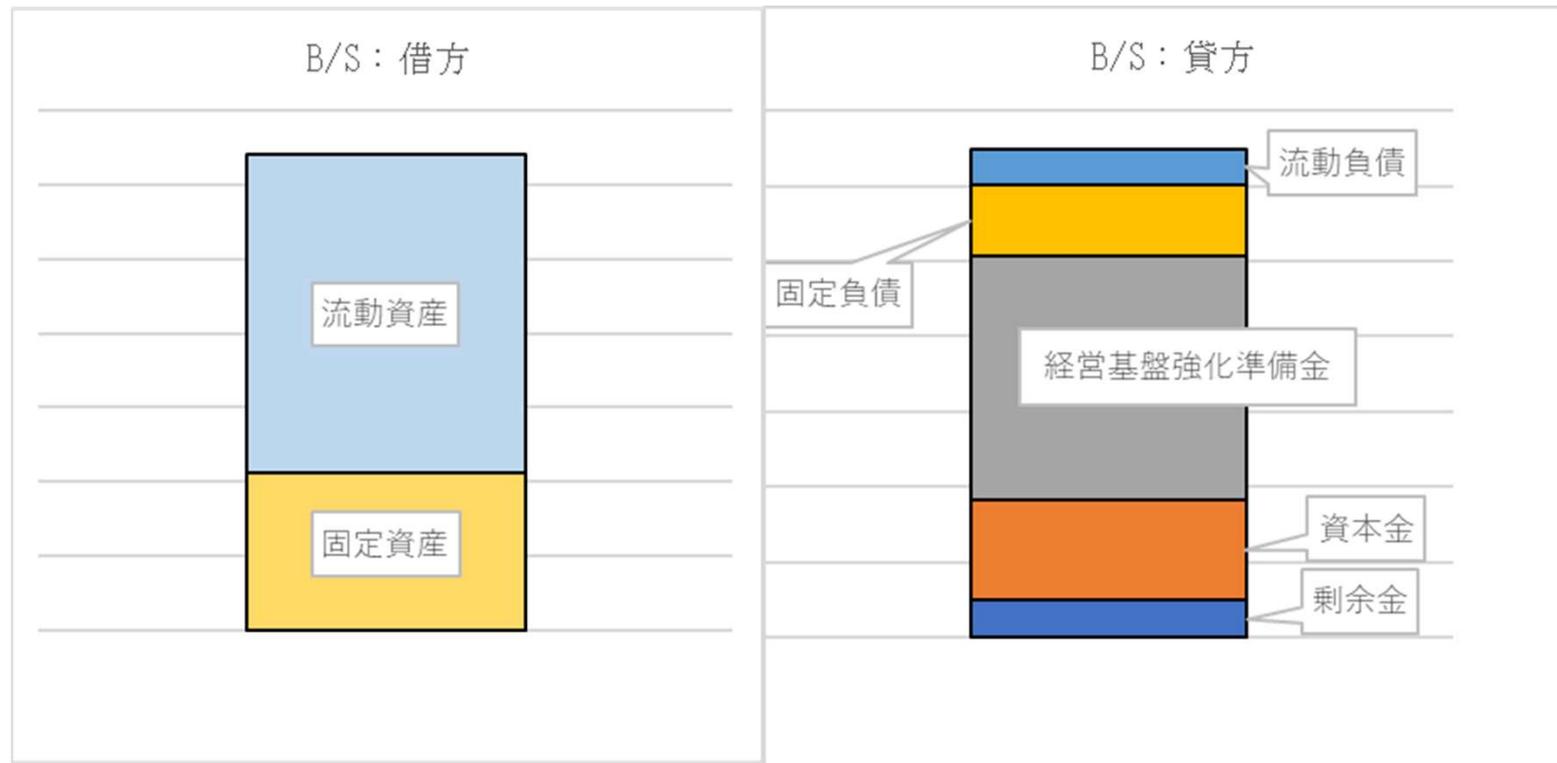
営農類型	労働生産性向上の方向	JAの取組み
水田農業	規模拡大、単収向上(麦・大豆) 労働力平準化	農地利用調整、技術指導 育苗、CE、共同防除など
露地野菜	規模拡大、園芸団地 機械化一貫体系 労働力平準化	農地利用調整 技術指導、融資など パッキングセンターなど
施設園芸	土地生産性の向上(環境制御) ハウス団地 労働力平準化	融資など パッキングセンターなど
果樹	高級化 労働力平準化	品種更新、販売戦略 パッキングセンターなど
加工型畜産	規模拡大	一般的なJAでは大規模畜産の対応は少ない 全農グループの対応



DXの活用  
みどり戦略への対応



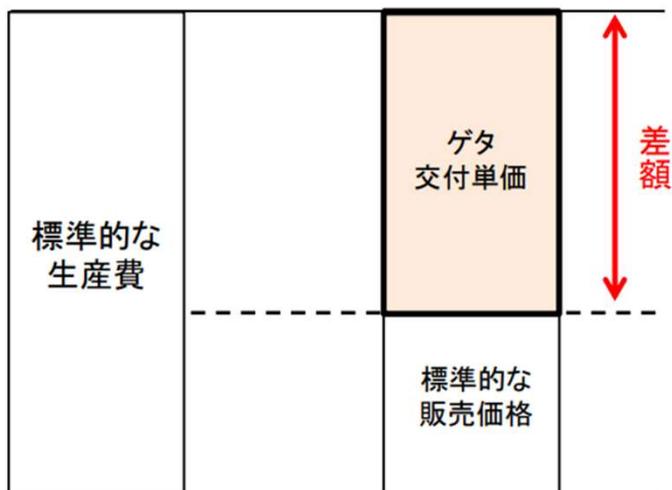
- 農産物売上  
⇒大豆は収量の変動が大きい、収入変動にはナラシ対策
- 営農継続  
⇒転作作物当に対する助成、数量払+面積払
- 水田活用、産地資金  
⇒転作に対する助成金：地代+水利費+水稻との収益差を補填
- 雑収  
⇒消費税の還付が含まれる



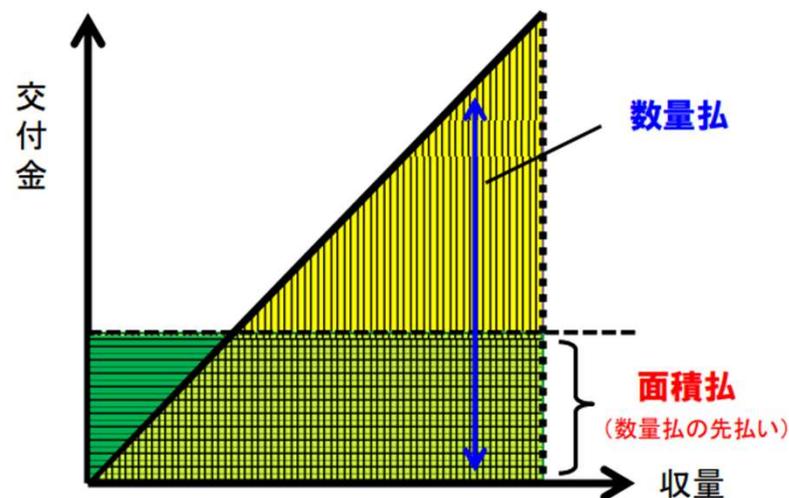
- **経営基盤強化準備金**
  - ⇒ 経営所得安定対策等の交付金を準備金として積立てた場合：損金算入（5年間）
  - ⇒ 準備金で建物・機械等を取得した場合、圧縮記帳
  - \* 基本的な効果は法人税の繰延
- **資本金**
  - ⇒ 設立時の関係者の出資（少額）
- **剰余金**
  - ⇒ 法人税の負担から構成員への費用配分を重視（地代、労働力）
  - \* 結果として法人・組織の財務基盤は脆弱なまま

## 4-1. 制度の変更(直接支払交付金：ゲタ)

【交付単価のイメージ】

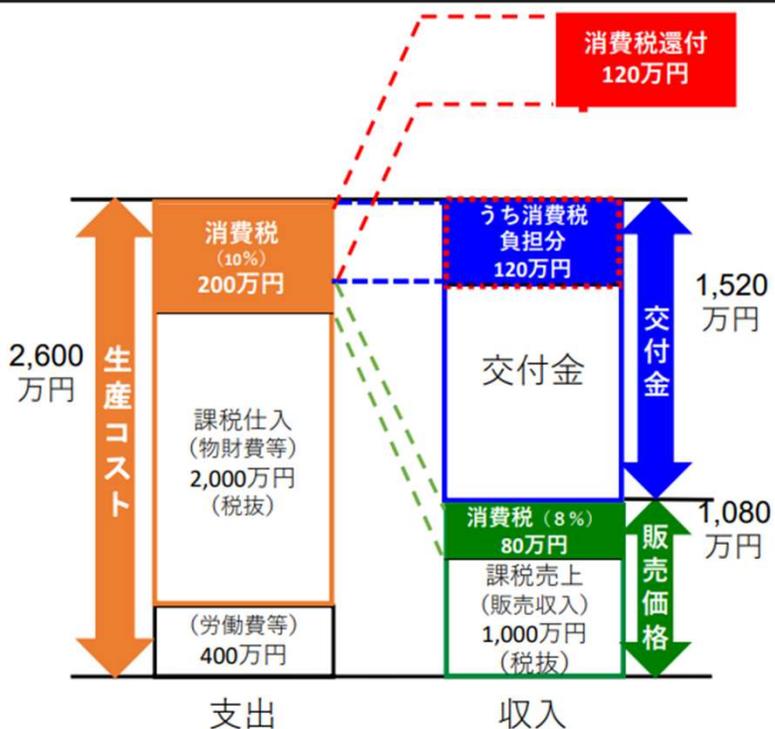


【数量払と面積払との関係】



### <課税事業者の場合>

(販売収入1,000万円超又は任意で選択)



	小麦 (円/60kg)	二条大麦 (円/50kg)	六条大麦 (円/50kg)	はだか麦 (円/60kg)	大豆 (円/60kg)	てん菜 (円/1t)	でん粉 原料用 ばれいしょ (円/1t)	そば (円/45kg)	なたね (円/60kg)
現行平均 交付単価 (R2~4)	6,710	6,780	5,660	9,560	9,930	6,840	13,560	13,170	8,000
免税事業者 向け平均交 付単価	6,340 (▲370)	6,160 (▲620)	5,150 (▲510)	9,160 (▲400)	9,840 (▲90)	5,290 (▲1,550)	15,180 (1,620)	17,550 (4,380)	8,130 (130)
課税事業者 向け平均交 付単価	5,930 (▲780)	5,810 (▲970)	4,850 (▲810)	8,630 (▲930)	9,430 (▲500)	5,070 (▲1,770)	14,280 (720)	16,720 (3,550)	7,710 (▲290)

- 麦・大豆等の場合、物財費よりも販売価格が低くなるため、課税事業者では消費税の還付となる
- 還付部分は雑収としていたが、R5年産から課税事業者と免税事業者で交付金単価を変更
- 消費税の還付部分は交付金から減額される

## 4-2. 制度の変更(水田活性化助成金)

### 飼料米助成

	令和5年産	令和6年産	令和7年産	令和8年産
一般品種	<ul style="list-style-type: none"> <li>数量に応じて、5.5~10.5万円/10a (標準単価 8.0万円/10a) (従来と同様)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>数量に応じて、5.5~9.5万円/10a (標準単価 7.5万円/10a)</li> <li>or</li> <li>単価7.5万円/10a</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>数量に応じて、5.5~8.5万円/10a (標準単価 7.0万円/10a)</li> <li>or</li> <li>単価7.0万円/10a</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>数量に応じて、5.5~7.5万円/10a (標準単価 6.5万円/10a)</li> <li>or</li> <li>単価6.5万円/10a</li> </ul>

### ① 戦略作物助成

- 水田を活用して、麦、大豆、飼料作物、WCS用稲、加工用米、飼料用米、米粉用米を生産する農業者を支援します。

対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物	3.5万円/10a <sup>※1</sup>
WCS用稲	8.0万円/10a
加工用米	2.0万円/10a
飼料用米、米粉用米	収量に応じ、 5.5万円~10.5万円/10a <sup>※2</sup>

- 水田の畑地化や畑地化後の畑作物の定着までの一定期間の支援のほか、畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、農地利用の団地化等に向けた関係者間の調整や種子の確保、畑地化に伴う費用負担(土地改良区の地区除外決済金等)を支援します。

#### ① 畑地化支援

- ア 高収益作物(17.5万円/10a<sup>※1</sup>)
- イ 畑作物(高収益作物以外)<sup>※2</sup>(14.0万円/10a<sup>※3</sup>)

#### ② 定着促進支援(①とセット)

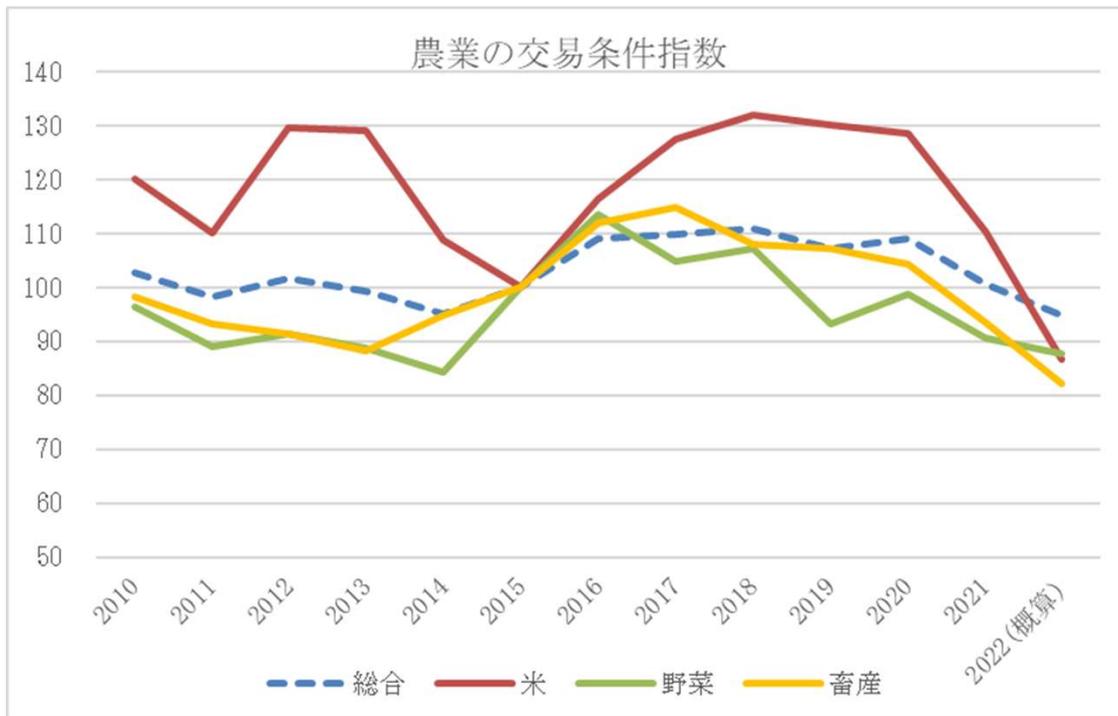
- ア 高収益作物(2.0万円(3.0万円<sup>※4</sup>)/10a×5年間)
- イ 畑作物(高収益作物以外)<sup>※2</sup>(2.0万円/10a<sup>※3</sup>×5年間)

#### ③ 産地づくり体制構築等支援

#### ④ 子実用とうもろこし支援<sup>※5</sup>(1.0万円/10a)

- 飼料米への助成の減額で米による転作は減少
- 麦・大豆等の転作への転換(受託組織へ委託)
- 畑地化促進の観点から、一定期間水張のない水田については、これまでの助成から期間限定の助成金+畑地転換の一時金に転換

## 5. 水田受託組織の将来方向



- 米の取引条件はR3年産米の価格低下の影響と肥料等の資材価格の上昇で過去最悪状況
- 転作を中心とした水田受託組織の取引条件も同じ傾向
- 水田受託組織は取引条件の変化のほかに助成制度の見直しが経営の悪化を助長

【項目】	【方向性】
水田受託組織の位置づけ	高齢化、水田農業の取引条件の悪化の中で、水田受託組織が水田の受け皿として重要性が増加 ⇒経営規模の拡大
事業領域	水田転作の受託のほか、水稻の作業受託、賃貸による水稻生産、農産物販売など
法人格	雇用労働が必要な場合は法人化が必要(株式会社、農事組合法人)
雇用労働の確保	雇用労働を確保するためには雇用環境の整備⇒人件費の増加
将来の収支見通し	取引条件悪化や関連制度の変化の中で将来の収益見通し 栽培管理の高度化による単収向上 投資計画：新技術等の導入など
JAの支援	従来の営農指導に加え、経営指導が重要(管理会計、税務) 農業融資のほかに出資による支援の検討⇒子会社化